Weekly report

MINKABU THE INFONOID
株式会社 ミンカブソリューションサービシーズ
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は上値の重い展開か

［９月９日からの１週間の展望］

－－－

ことで９月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利下げ幅は０．２５％にとどまるとの見方が広がり、ドル円は１４６円台前半まで上昇した。週明け９月２日にはロンドン時間には１４７円台前半まで上値を伸ばしている。

植田日銀総裁は９月３日の経済財政諮問会議に出席して、「経済・物価見通しが実現していくとすれば、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整する」との方針を示した。こうした発言を受けて、ドル売り円買いの動きに傾いた。さらにＮＹ時間に米８月ＩＳＭ製造業景況指数が市場予想を下回り、ドル円は１４５円台前半まで一段と下落した。

４日発表の米７月雇用動態調査（ＪＯＬＴＳ）求人件数は７６７．３万件となり、市場予想の８１０．０万件を大きく下回った。ドル売りの動きにつながり、ドル円は１４３円台後半まで下落した。９月のＦＯＭＣでの０．５０％の利下げ確率が４５％前後まで上昇して、０．２５％利下げの５０％に迫る動きとなった。

５日に米８月ＡＤＰ雇用統計は前月比９．９万人増となり、市場予想の１４．４万人に届かず、前回値も下方修正された。これを受けて、ドル円は一時１４３円台を割り込んだ。その後の米８月ＩＳＭ非製造業景況指数が予想を上回ると１４４円台前半まで上昇したが、買い一巡後は１４３円台半ばまで押し戻された。

ドル円は９月３日の１４７円台前半から上値の重い展開となっている。日銀による年内の利上げ観測、米経済指標や米雇用情勢の悪化による米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ観測の高まりなどが背景にある。こうした中、ドル円は戻りの動きは限定的となり、上値の重い展開となりそうだ。ただ、１４０円に接近するような場面では底堅い動きを見せるとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、１３９．００～１４７．００円。

日米の経済指標やイベントとしては、９日に日本第２四半期ＧＤＰ２次速報、日本７月経常収支、１１日に米８月消費者物価指数、１２日に米８月生産者物価指数、米新規失業保険申請件数、１３日に日本７月鉱工業生産指数確報値、米８月輸入物価指数、米９月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロドルは緩やかに上値を追う展開か】
１２日の欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会では、政策金利は０．２５％の利下げが見込まれている。９月の利下げ後は１０月、１２月の理事会でさらに追加で１～２回の利下げが見込まれている。現状、市場関係者の間では段階的な利下げに動くとの見方が広がっている。今回、理事会後の記者会見でラガルド総裁が今後の利下げ回数や利下げ幅に関して、ヒントになるような発言をするかどうかが注目される。

今回のＥＣＢ理事会での利下げはおおむね織り込まれており、予想通りの場合は積極的なユーロ売りにはつながりにくい。ユーロドルは高値から修正安の動きが続いた後、１．１０台でのもみ合いから１．１１台を回復している。押したところでは２１日線に支えられて底堅い動きを見せており、緩やかに上値を追う展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、１．１０００～１．１２５０ドル。

ポンドドルは高値圏から下落してきて、１．３０８０台で下げ渋りを見せた。英中銀（ＢＯＥ）はＥＣＢやＦＲＢに比べて利下げに慎重姿勢を見せており、９月の利下げはないとみられる。１１月と１２月の英金融政策委員会（ＭＰＣ）で１～２回の利下げが見込まれている。こうした中、底堅い動きを見せて、緩やかに上値を追う展開となりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、１．３０００～１．３４００ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、９日に中国８月消費者物価指数、中国８月生産者物価指数、１０日に中国８月貿易収支、独８月消費者物価指数確報値、英８月雇用統計、１１日に英７月鉱工業生産指数、英７月貿易収支、１２日に欧州中央銀行（ＥＣＢ）政策金利、ラガルドＥＣＢ総裁記者会見、１３日にユーロ圏７月鉱工業生産指数、カナダ７月卸売売上高、１４日に中国８月鉱工業生産指数、中国８月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

＜免責事項＞
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。